今月の窓

2026年 正常化に向けた次の一手

2025年は米価が記録的水準にまで高騰した。足下10月の相対取引価格は、37,058円／玄米60kg・2025年産米（農林水産省「米穀の取引に関する報告」、１年前比＋13,238円、２年前比では＋21,877円）となっており、インフレの象徴となり備蓄米の放出という形で政府による実質的な価格介入にまで至った「令和の米騒動」は未だ終息していない。高値による国産米からの消費者離れが懸念される一方で、高騰の主因とされる需給は幸いなことに回復しており、今後については、流通の各段階において既に相応の値段で仕入れが進んでいるなか、価格下落も懸念されている。

まずはここまで値上がりした米価を、生産・流通の混乱等を抑えつつどう落ち着かせるのか、正常化に向けた次の一手が注目される。あわせて、米の持続的な安定供給の維持に向けた農地や担い手の確保、その前提となる生産性の向上、需要に応じた生産の実現、直接所得補償を含めた生産者所得の安定化等にかかる施策の検討も喫緊の課題であろう。

その際、重要なことは、現状や見通し、施策の長所と短所等にかかる基本的な認識を幅広く共有したうえで、生産者対消費者といった安易な対立構造ではなく、国民全体・一人ひとりの食料安全保障の問題として、議論を深めることではなかろうか。

例えば、「足りないのならば輸入すればよいのではないか。どんどん作ればよいではないか」といった意見も一部に聞かれたが、少なくとも現時点では、米は他の穀物対比国際取引量が著しく少ないうえに輸出国は一部の途上国に偏っており安定輸入は期待できない。また、国内で余剰が生じたからといって価格差や嗜好の違い等を踏まえれば軽々に輸出ができるわけでもなかろう。低下したとはいえ国民のカロリーベース食料供給の２割強を占める主食の米にかかる議論なのだ。折しも2027年度から水田政策を根本的に見直すとされている。当社もシンクタンクとして微力を尽くしたい。

もう一つ、2025年は金融市場において株価も記録的な水準にまで高騰し、日経平均株価は10月に５万円台に達した。経済がデフレからインフレへと大きく転換するなか、異次元金融緩和が2024年３月にようやく終了し「金利ある世界」が復活したことと相まって、家計金融資産に動意がみられ、国内リテール金融市場においては、各金融機関の競争が調達・運用の両面で激化している。日本銀行は、政策金利の引上げや膨大に保有する国債など金融資産の減少といった金融政策の正常化を、物価と景気に目配りをしつつ慎重に進めてきているが、こちらの次の一手も、JAバンク・JFマリンバンクとしては、各々の取り巻く環境を踏まえ戦略を策定するにあたり注目される。

本誌では、小針論文において、米価の正常化に向けた検討に欠かせない米の備蓄運営ルールの現状と課題を含め、2025年の農政をめぐる動向について整理を試みた。また、南論文においては、金融政策と金融市場の正常化に向けた中央銀行の次の一手を含む2026年の国内経済・金融情勢を展望している。年始にあたり、各位のお考え整理の一助となれば幸いである。

本年も御愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務　福田　仁・ふくだ ひとし）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/